

県内景況は、拡大している

～ 2017年4－9月期の県内景況 ～

●2017年4－9月期 おきぎん「カトレア」景況図●



◎2017年4－9月の県内景況は、個人消費関連では、スーパー売上高が、「全店ベース」「既存店ベース」とともに前年同期を上回りました。百貨店売上高は、「雑貨」や「食料品」などが堅調で、前年同期を上回りました。耐久消費財である家電卸出荷額は、エアコンなどの需要増加から前年同期を上回りました。新車販売台数は、普通乗用車、軽乗用車の需要増加などから前年同期を上回りました。建設関連では、公共工事請負金額は国やその他の公共的団体による発注工事の増加に伴い前年同期を上回りました。新設住宅着工戸数はウエイトの高い「貸家」が前年同期を上回り全体を押し上げました。建設資材関連は、生コン、セメントもともに上回りました。観光関連では、入域観光客数は、前年同期を上回り上半期として過去最高を更新しました。観光施設入場者数も前年同期を上回りました。ホテル稼働率はシティホテル、リゾートホテル、ビジネスホテルのすべてで前年同期を上回りました。客室単価は前年同期を上回り、宿泊収入（推計値）も上回りました。このような状況に鑑みて、個人消費や建設関連が概ね堅調であり、観光関連でも好調な動きが継続していることなどから「**県内景況は拡大している**」と景気判断しました。

○2017年4－9月の個人消費関連では、スーパー売上高が「全店ベース（前年同期比2.4%増）」で前年同期を上回りました。新規出店効果などから、ウエイトの高い「食料品（同2.7%増）」や、家電を含む「家庭用品（同2.2%増）」など前年同期を上回りました。他方、「既存店ベース（同1.9%増）」は、食料品や家庭用品の売れ行きが堅調で、前年同期を上回りました。品目別では、ウエイトの高い「食料品（同2.2%増）」は、生鮮（精肉・水産・青果）や惣菜などの売れ行きが堅調で、前年同期を上回りました。家電を含む「家庭用品（同1.4%増）」は、エアコンなどで買い替え需要が増えたほか、訪日観光客による雑貨需要（化粧品・小物類など）が続いていることなどから、前年同期を上回りました。また、「衣料品（同0.7%減）」は、期中前半の気温が昨年より低く推移したことなどから、夏物の売れ行きが伸び悩み、前年同期を下回りました。百貨店売上高は、周年企画の開催や店舗改装による集客効果などから、「雑貨」や「食料品」などの売れ行きが堅調で、前年同期を上回りました（同2.3%増）。内訳をみると、ウエイトの高い「衣料品（同2.0%減）」は、「紳士服（同1.6%増）」が、秋物の売れ行きが好調だったものの、主力の「婦人服（同2.6%減）」は、期中の売れ行きが伸び悩み、前年同期を下回りました。「食料品（同1.7%増）」は、生鮮全般や惣菜の売れ行きが堅調だったほか、物産展開催などによる集客効果も加わり、前年同期を上回りました。また、「雑貨（同15.1%増）」は、継続的な国内外客需要の増加などから売れ行きが堅調で、前年同期を上回りました。家電卸出荷額は、天候要因による季節商品の売上増加や新型商品効果がみられたことから、前年同期を上回りました（同4.6%増）。品目別では、「テレビ（同6.2%減）」や「冷蔵庫（同8.5%減）」は前年に新型商品効果や販促効果により伸びた反動の影響などから、前年同期を下回りました。一方で、「エアコン（同22.2%増）」は、期中後半の気温が高く推移したことなどから、前年同期を上回りました。新車販売台数^(※1)は、全体で27,791台（前年同期比1.8%増）となり、前年同期を上回りました。車種別にみると、「普通乗用車（同5.7%増）」は売れ行きが堅調だったものの、「小型乗用車（同7.2%減）」は、レンタカー需要の減少などから前年同期を下回りました。「軽乗用車（同9.6%増）」は、軽自動車税増税の影響により落ち込んだ前年の反動から、前年同期を上回りました。

○2017年4－9月の建設関連では、公共工事請負金額は、前年同期比17.1%増の1,783億8,400万円となりました。発注者別でみると、「国（同69.5%増）」は沖縄防衛局のシュワブ関連工事や那覇空港滑走路増設工

事など、「その他の公共的な団体（同51.7%増）」は那覇港総合物流センター関連工事や沖縄科学技術大学院大学関連工事などがあつたことから前年同期を上回りました。一方で、「独立行政法人等（同7.2%減）」は前年同期にあつた沖縄自動車道関連工事などの大型工事の反動など、「沖縄県（同6.8%減）」は本部港関連工事などの大型工事が積み上がった前年同期の反動、「市町村（同8.1%減）」は前年同期にあつた教育施設関連工事などの大型工事の反動などで下回りました。**新設住宅着工戸数**は、全体で前年同期比2.6%増の8,472戸と前年同期を上回りました。利用別戸数をみると、ウェイトの高い「貸家（同5.9%増）」や「持家（同0.1%増）」に加えて「給与住宅（同300.0%増）」が前年同期を上回つたものの、「分譲住宅（同15.2%減）」は下回りました。**建設資材関連**では、**生コン**の出荷量は10.7%増と前年同期を上回りました。内訳では、公共工事向け出荷が前年同期より21.5%、民間工事向け出荷も5.6%上回りました。**セメント**出荷量は13.0%増と前年同期を上回りました。

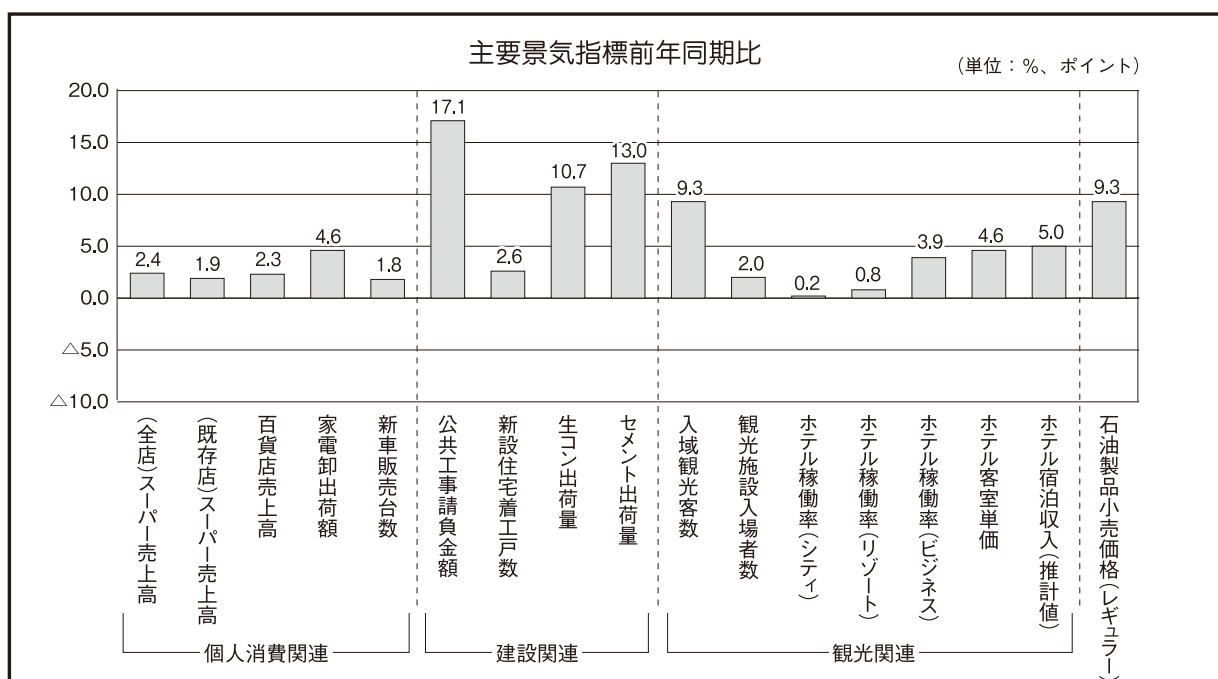
○**2017年4－9月期の観光関連**^(※2)では、**入域観光客数**は、504万6,100人となり、前年同期を9.3%上回りました(上半期としては過去最高)。内訳をみると、「国内客(同4.9%増)」は、例年に比べ台風の影響が少なかったことや、航空路線の拡充(北九州－那覇路線の新規就航等含む)効果に加え、羽田、関西、名古屋から離島への直行便等も好調に推移したことなどから、前年同期を上回りました。他方、「外国客(同21.1%増)」は、航空路線の拡充やクルーズ船の寄港回数的大幅な増加等により、空路・海路ともに好調に推移したことから前年同期を上回りました。**観光施設入場者数**は、全体で前年同期を2.0%上回りました。航空路線の拡充やクルーズ船の寄港回数増加などから入域観光客数が増加し、観光施設入場者数は堅調に推移しました。地域別でみると、南部にある観光施設は2.5%増、北部は2.3%増と前年同期を上回り、中部は0.9%減と前年同期を下回りました。**県内ホテル稼働率**は、シティホテルが82.8%と前年同期差0.2ポイント上昇、リゾートホテルが84.4%と0.8ポイント上昇、ビジネスホテルが78.3%と3.9ポイント上昇しました。**ホテル客室単価**(シティ&リゾート)は前年同月比4.6%増と前年同期を上回つたほか、**宿泊収入**も同5.0%増と前年同期を上回りました。

○**2017年4－9月期の企業倒産件数**は、15件(うち、10億円以上の大型倒産は無し)発生し前年同期より3件少なく、負債総額は10億9,800万円と前年同期より9.3%減少しました。

○**2017年4－9月期の雇用状況**は、月間有効求人数(現数値の平均値)は前年同期比8.7%増の28,450人に対して、月間有効求職者数(同上)は同5.9%減の25,977人となり、有効求人倍率(季節調整値)は1.10倍となり前年同期より0.15ポイント上昇しました。

※1：普通乗用車及び小型乗用車は登録ベース、軽乗用車は届出ベースの数値を合算。

※2：本表は乗務員等を含む数値を掲載。



4. 数値でみる沖縄県・全国の経済動向(消費①)

— 百貨店、スーパー、家電、新車 —

沖縄県

(前年比：%)

	百貨店売上高		スーパー売上高				家電卸出荷額		新車販売台数			
			(店舗調整前)		(店舗調整後)				総台数		普通乗用車	
	百万円	前年比	百万円	前年比	百万円	前年比	百万円	前年比	台	前年比	台	前年比
(暦年) 2014	-	-	287,949	3.9	285,633	4.1	34,284	△ 6.2	51,754	7.8	5,373	7.6
2015	-	-	304,137	5.6	300,832	5.3	31,921	△ 6.9	49,550	△ 4.3	5,406	0.6
2016	-	2.7	317,715	4.5	316,460	5.2	32,130	0.7	50,804	2.5	7,442	37.7
(年度) 2014	-	-	288,346	2.0	285,926	2.0	31,553	△ 18.5	51,069	0.8	5,105	△ 6.4
2015	-	-	309,395	7.3	306,577	7.2	32,046	1.6	48,829	△ 4.4	5,963	16.8
2016	-	2.0	318,175	2.8	316,881	3.4	32,029	△ 0.1	51,589	5.7	7,844	31.5
2016/10~12	-	△ 1.7	81,777	2.8	81,583	2.7	7,368	△ 1.5	10,196	1.7	1,423	21.5
2017/1~3	-	1.8	75,402	0.6	75,218	0.6	7,844	△ 1.3	14,096	5.9	2,399	20.1
4~6	-	1.4	79,194	0.8	78,966	1.0	8,197	△ 4.1	14,021	3.2	2,437	21.1
7~9	-	3.1	85,603	3.9	84,098	2.7	8,646	4.6	13,770	0.4	1,815	△ 9.7
2016/9	-	2.0	25,045	2.1	24,873	1.4	2,600	0.5	3,744	△ 5.2	552	31.4
10	-	△ 4.3	25,905	3.8	25,842	3.6	2,110	△ 13.4	3,095	4.5	497	27.8
11	-	△ 5.9	24,837	3.4	24,776	3.2	2,282	7.0	3,302	6.9	434	22.9
12	-	3.1	31,036	1.6	30,966	1.5	2,976	2.4	3,799	△ 4.4	492	14.7
2017/1	-	1.7	26,049	2.2	25,987	2.0	2,229	△ 4.2	3,324	1.8	461	△ 5.1
2	-	2.0	23,297	△ 3.0	23,239	△ 3.2	2,378	△ 1.5	4,620	8.2	792	39.9
3	-	1.8	26,056	2.4	25,992	2.6	3,236	1.1	6,152	6.5	1,146	21.3
4	-	△ 0.0	26,452	2.2	26,391	2.4	2,451	△ 5.1	4,040	△ 9.2	670	8.2
5	-	△ 0.1	26,626	0.1	26,562	0.5	2,503	△ 7.7	3,666	1.9	606	35.6
6	-	4.5	26,117	△ 0.0	26,014	0.2	3,243	△ 0.5	6,315	14.1	1,161	22.7
7	-	△ 4.9	27,938	1.8	27,718	1.5	3,191	4.2	6,082	△ 8.9	798	△ 13.9
8	-	11.5	29,412	△ 1.7	28,734	△ 3.4	2,903	11.5	3,707	12.5	464	△ 12.6
9	-	4.2	28,253	12.8	27,645	11.1	2,552	△ 1.8	3,981	6.3	553	0.2
資料出所	当社		当社		当社		当社		(社) 日本自動車販売協会連合会沖縄県支部			

全国

(前年比：%)

	百貨店売上高		スーパー売上高				家電卸出荷額		新車販売台数			
			(店舗調整前)		(店舗調整後)				総台数		普通乗用車	
	億円	前年比	億円	前年比	前年比	億円	前年比	台	前年比	台	前年比	
(暦年) 2014	68,274	1.6	133,699	1.8	0.3	22,684	△ 0.9	5,562,752	3.5	1,437,589	2.7	
2015	68,258	0.0	132,233	1.9	0.3	22,043	△ 2.8	5,046,411	△ 9.3	1,354,541	△ 5.8	
2016	65,976	△ 3.3	130,002	1.1	0.1	23,019	4.4	4,970,197	△ 1.5	1,490,216	10.0	
(年度) 2014	67,021	△ 2.8	132,931	0.0	△ 1.4	21,255	△ 12.2	5,296,993	△ 6.9	1,337,957	△ 11.4	
2015	67,923	1.3	131,477	3.3	1.7	22,476	5.7	4,937,638	△ 6.8	1,379,831	3.1	
2016	65,611	△ 3.4	129,653	0.0	△ 0.7	23,270	3.5	5,077,855	2.8	1,529,276	10.8	
2016/10~12	18,667	△ 3.3	34,459	0.8	0.2	5,622	△ 3.3	1,193,860	4.9	345,364	10.1	
2017/1~3	16,246	△ 2.2	31,302	△ 1.1	△ 1.6	5,500	△ 9.1	1,577,740	7.3	473,240	9.0	
4~6	15,258	△ 0.4	31,900	0.3	△ 0.1	6,258	16.6	1,204,775	11.8	353,182	6.0	
7~9	15,346	△ 0.2	32,455	1.1	0.4	6,463	23.1	1,278,013	4.0	371,126	△ 1.7	
2016/9	4,684	△ 5.2	10,026	△ 1.4	△ 2.3	1,873	6.2	476,766	△ 0.5	151,324	12.7	
10	5,245	△ 4.6	10,725	1.4	0.6	1,516	1.6	378,735	△ 0.4	112,198	11.6	
11	5,796	△ 3.3	10,683	1.8	1.1	1,838	9.8	417,593	7.4	117,285	15.4	
12	7,625	△ 2.6	13,051	△ 0.4	△ 0.9	2,268	3.0	397,532	7.6	115,881	3.9	
2017/1	5,740	△ 2.2	11,003	△ 0.4	△ 1.1	1,579	4.8	401,648	4.9	119,767	1.3	
2	4,774	△ 2.8	9,719	△ 2.6	△ 3.1	1,740	3.3	484,722	7.4	143,839	9.3	
3	5,732	△ 1.7	10,580	△ 0.5	△ 0.9	2,181	6.0	691,370	8.7	209,634	13.7	
4	4,995	△ 0.4	10,588	1.3	1.1	1,589	2.2	354,744	9.2	97,719	3.6	
5	5,069	△ 1.1	10,811	△ 0.4	△ 0.9	1,919	8.1	372,567	12.4	112,036	8.3	
6	5,194	0.2	10,500	0.0	△ 0.4	2,750	9.5	477,464	13.4	143,427	6.0	
7	6,010	△ 2.5	11,169	1.1	0.4	2,623	△ 1.0	427,534	2.9	121,213	△ 2.0	
8	4,552	0.5	11,103	0.8	0.1	1,863	4.4	355,300	5.5	101,290	△ 1.2	
9	4,784	2.1	10,184	1.6	0.8	1,977	5.5	495,179	3.9	148,623	△ 1.8	
資料出所	経済産業省		経済産業省			(社) 日本電機工業会		(社) 日本自動車販売協会連合会				

注) 統計データ未入手のものは、空欄としています。

注) 普通乗用車は登録車の数値を表示

4. 数値でみる沖縄県・全国の経済動向(消費②)

— 新車、中古車 —

沖縄県

(前年比：%)

	新車販売台数						中古車販売台数					
	小型乗用車		軽自動車		うち軽乗用車		総合計		登録車		軽自動車	
	台	前年比	台	前年比	台	前年比	台	前年比	台	前年比	台	前年比
(暦年) 2014	14,487	△ 1.5	29,284	11.8	24,925	11.9	206,514	4.8	77,808	1.7	128,706	6.8
2015	16,051	10.8	25,278	△ 13.7	21,145	△ 15.2	211,233	2.3	79,298	1.9	131,935	2.5
2016	16,234	1.1	24,056	△ 4.8	19,866	△ 6.0	220,034	4.2	84,580	6.7	135,454	2.7
(年度) 2014	14,121	△ 8.2	29,188	6.2	24,751	6.0	208,292	2.6	76,886	△ 2.0	131,406	5.6
2015	15,839	12.2	24,264	△ 16.9	20,202	△ 18.4	212,733	2.1	81,065	5.4	131,668	0.2
2016	16,682	5.3	23,977	△ 1.2	19,742	△ 2.3	220,746	3.8	84,996	4.8	135,750	3.1
2016/10~12	2,699	△ 9.5	5,240	0.8	4,218	△ 1.1	51,537	2.6	20,677	3.8	30,860	1.8
2017/1~3	4,051	12.4	6,815	△ 1.1	5,674	△ 2.1	61,508	1.2	23,125	1.8	38,383	0.8
4~6	4,514	△ 10.9	6,505	10.5	5,426	12.3	57,215	3.6	22,378	7.9	34,837	1.0
7~9	4,704	△ 3.3	6,490	7.6	5,366	6.9	54,829	4.5	22,004	7.5	32,825	2.6
2016/9	723	△ 13.7	2,102	△ 11.1	1,779	△ 11.3	16,668	3.1	6,406	4.6	10,262	2.1
10	627	△ 2.2	1,735	1.9	1,386	1.6	16,765	△ 5.0	6,651	△ 3.4	10,114	△ 6.0
11	774	2.0	1,839	2.8	1,457	△ 2.7	17,655	9.5	7,101	8.5	10,554	10.1
12	1,298	△ 17.9	1,666	△ 2.5	1,375	△ 2.1	17,117	4.0	6,925	6.7	10,192	2.3
2017/1	836	19.6	1,850	△ 3.1	1,508	△ 5.0	16,060	6.3	6,023	4.9	10,037	7.1
2	1,423	23.2	2,151	△ 7.4	1,799	△ 7.6	18,116	△ 0.8	6,964	2.5	11,152	△ 2.7
3	1,792	2.5	2,814	5.7	2,367	4.6	27,332	△ 0.3	10,138	△ 0.3	17,194	△ 0.3
4	1,143	△ 33.2	2,061	7.5	1,745	10.7	19,133	4.4	7,067	9.6	12,066	1.6
5	827	△ 25.4	2,049	9.2	1,706	9.0	18,817	3.4	7,401	8.2	11,416	0.4
6	2,544	13.3	2,395	14.4	1,975	16.9	19,265	3.0	7,910	6.3	11,355	0.9
7	2,767	△ 16.3	2,295	3.3	1,922	5.4	18,648	4.1	7,586	6.1	11,062	2.7
8	1,073	28.0	1,878	9.8	1,568	10.8	19,675	10.0	7,987	15.6	11,688	6.5
9	864	19.5	2,317	10.2	1,876	5.5	16,506	△ 1.0	6,431	0.4	10,075	△ 1.8
資料出所	(社) 日本自動車販売協会連合会沖縄県支部						(社) 日本中古自動車販売協会連合会沖縄県支部					

注) 小型乗用車は登録車、軽自動車及び軽乗用車は届出車の数値を表示

全国

(前年比：%)

	新車販売台数						中古車販売台数					
	小型乗用車		軽自動車		うち軽乗用車		総合計		登録車		軽自動車	
	台	前年比	台	前年比	台	前年比	台	前年比	台	前年比	台	前年比
(暦年) 2014	1,422,883	△ 3.4	2,272,654	7.6	1,838,991	8.8	6,840,174	△ 0.8	3,751,533	△ 3.6	3,088,641	2.9
2015	1,349,944	△ 5.1	1,896,101	△ 16.6	1,511,314	△ 17.8	6,786,814	△ 0.8	3,732,148	△ 0.5	3,054,666	△ 1.1
2016	1,311,275	△ 2.9	1,725,399	△ 9.0	1,344,912	△ 11.0	6,756,122	△ 0.5	3,762,654	0.8	2,993,468	△ 2.0
(年度) 2014	1,353,986	△ 10.1	2,173,013	△ 3.9	1,760,733	△ 3.3	6,704,407	△ 5.6	3,672,206	△ 6.9	3,032,201	△ 4.0
2015	1,307,629	△ 3.5	1,813,232	△ 16.6	1,427,889	△ 18.9	6,745,755	0.6	3,733,321	1.7	3,012,434	△ 0.7
2016	1,376,636	5.3	1,719,922	△ 5.1	1,337,438	△ 6.3	6,779,829	0.5	3,785,395	1.4	2,994,434	△ 0.6
2016/10~12	328,109	9.3	413,011	△ 1.3	315,878	△ 2.2	1,590,760	△ 0.9	901,555	△ 0.4	689,205	△ 1.5
2017/1~3	427,768	18.0	546,966	△ 1.0	439,494	△ 1.7	2,008,106	1.2	1,084,192	2.1	923,914	0.1
4~6	323,627	10.2	427,299	21.0	329,296	25.5	1,670,698	3.7	942,854	4.1	727,844	3.1
7~9	342,219	4.6	447,511	10.0	352,571	10.3	1,609,760	2.6	917,190	2.6	692,570	2.6
2016/9	118,389	△ 5.7	159,718	△ 8.0	127,189	△ 9.1	537,418	4.4	307,254	7.5	230,164	0.5
10	97,638	△ 7.9	135,866	△ 2.4	104,864	△ 3.4	532,418	△ 7.1	301,035	△ 7.5	231,383	△ 6.5
11	118,586	17.0	144,551	△ 3.0	105,958	△ 4.6	526,643	4.7	297,532	5.4	229,111	3.7
12	111,885	20.6	132,594	1.7	105,056	1.5	531,699	0.4	302,988	1.8	228,711	△ 1.2
2017/1	109,333	18.6	143,563	△ 1.1	114,322	△ 3.6	477,694	3.4	259,193	3.8	218,501	2.9
2	130,021	20.6	172,687	△ 2.0	139,453	△ 2.3	577,917	△ 2.5	321,672	△ 0.5	256,245	△ 5.0
3	188,414	16.0	230,716	△ 0.2	185,719	0.0	952,495	2.5	503,327	3.0	449,168	1.9
4	98,155	8.8	130,524	16.5	101,407	19.8	551,010	1.3	306,502	2.0	244,508	0.5
5	94,899	4.9	135,055	25.2	105,445	29.2	537,579	4.7	302,776	4.8	234,803	4.5
6	130,573	15.6	161,720	21.5	122,444	27.5	582,109	5.0	333,576	5.4	248,533	4.4
7	119,914	△ 0.5	149,017	11.3	116,130	11.7	541,949	2.4	309,431	1.5	232,518	3.6
8	94,879	7.6	121,490	7.1	94,647	6.8	521,573	3.8	295,766	5.0	225,807	2.3
9	127,426	7.6	177,004	10.8	141,794	11.5	546,238	1.6	311,993	1.5	234,245	1.8
資料出所	(社) 日本自動車販売協会連合会						(社) 日本中古自動車販売協会連合会					

注) 小型乗用車は登録車、軽自動車及び軽乗用車は届出車の数値を表示

4. 数値でみる沖縄県・全国の経済動向(建設①)

— 公共工事、建材出荷・価格 —

沖縄県

(前年比：%)

	公共工事				建材出荷量				建材価格(末値)			
	件数		請負高		セメント		生コン		セメント	生コン	異形棒鋼	H形鋼
	件	前年比	百万円	前年比	千トン	前年比	千㎡	前年比	円/t	円/㎡	円/t	円/t
(暦年) 2014	4,128	△ 9.2	294,684	10.5	1,023.9	5.3	1,839	0.0	12,000	11,850	75,000	93,000
2015	3,957	△ 4.1	321,293	9.0	990.6	△ 3.0	2,047	11.3	12,000	12,800	62,000	85,000
2016	3,854	△ 2.6	333,983	3.9	908.1	△ 8.3	1,813	△ 11.4	12,000	13,150	60,000	80,000
(年度) 2014	4,218	△ 2.9	324,694	23.3	1,012.1	2.1	2,085	4.7	12,000	11,850	72,000	92,000
2015	3,859	△ 8.5	325,422	0.2	967.5	△ 4.4	1,969	△ 5.5	12,000	13,150	59,000	82,000
2016	3,794	△ 1.7	339,226	4.2	923.3	△ 4.6	1,839	△ 6.6	12,300	13,150	64,000	88,000
2016/10~12	1,066	△ 10.3	84,629	2.9	252.9	△ 3.1	512	△ 3.2	12,000	13,150	60,000	80,000
2017/1~3	694	△ 8.0	102,201	5.4	240.2	6.8	470	5.8	12,300	13,150	64,000	88,000
4~6	681	0.6	68,413	23.5	224.5	7.5	455	9.6	12,300	13,150	64,000	88,000
7~9	1,209	△ 10.9	109,970	13.3	261.6	18.2	493	11.8	12,300	13,150	65,000	88,000
2016/9	534	19.2	37,867	22.8	74.7	△ 21.4	149	△ 21.2	12,000	13,150	60,000	80,000
10	410	△ 19.6	36,683	△ 24.1	78.1	△ 12.4	160	△ 9.9	12,000	13,150	60,000	80,000
11	347	△ 4.9	24,026	62.2	85.9	0.0	175	3.0	12,000	13,150	60,000	80,000
12	309	△ 1.3	23,920	25.1	88.8	3.5	177	△ 2.4	12,000	13,150	60,000	80,000
2017/1	217	△ 0.9	29,149	138.9	74.6	13.5	141	5.1	12,000	13,150	60,000	82,000
2	179	△ 23.8	27,499	△ 38.6	79.0	1.6	153	△ 3.7	12,000	13,150	62,000	84,000
3	298	△ 0.7	45,553	14.0	86.6	6.3	175	16.5	12,300	13,150	64,000	88,000
4	158	△ 12.2	17,823	0.7	74.8	6.1	156	11.6	12,300	13,150	64,000	88,000
5	199	17.1	16,886	18.4	72.8	10.7	148	11.1	12,300	13,150	64,000	88,000
6	324	△ 0.9	33,703	43.9	76.8	5.9	152	6.1	12,300	13,150	64,000	88,000
7	420	△ 0.5	45,031	31.8	85.3	15.9	163	11.8	12,300	13,150	64,000	88,000
8	384	△ 4.2	41,576	66.3	95.3	30.6	177	21.0	12,300	13,150	65,000	88,000
9	405	△ 24.2	23,363	△ 38.3	81.0	8.4	153	2.9	12,300	13,150	65,000	88,000
資料出所	西日本建設業保証沖縄支店				当社				建設物価調査会			

注)生コン出荷量は、2014年9月より調査対象先の変更などに伴い、前年4月まで遡及し修正している。そのため、以前データと断層ができており、時系列での比較を行う場合は注意する必要がある。

注)普通ポルトランド・バラ、生コン：18-18-25(20)、異形棒鋼：ベース企画を全国と合わせ、SD295AD16へ変更。よって掲載分の2012年まで遡及し修正している。

全国

(前年比：%)

	公共工事				建材出荷量				建材価格(末値)			
	件数		請負高		セメント		生コン		セメント	生コン	異形棒鋼	H形鋼
	件	前年比	億円	前年比	千トン	前年比	千㎡	前年比	円/t	円/㎡	円/t	円/t
(暦年) 2014	269,210	△ 5.3	147,940	4.6	54,962	0.0	59,838	△ 2.2	10,500	12,700	64,000	80,000
2015	246,849	△ 8.3	139,365	△ 5.8	53,176	△ 3.3	54,721	△ 8.6	10,500	13,000	52,000	74,000
2016	245,770	△ 0.4	142,743	2.4	52,860	△ 0.6	50,365	△ 8.3	10,500	13,000	49,000	66,000
(年度) 2014	265,006	△ 5.4	145,222	△ 0.3	54,469	△ 1.8	58,682	△ 5.1	10,500	12,700	61,000	79,000
2015	245,281	△ 7.4	139,678	△ 3.8	52,930	△ 2.8	53,461	△ 8.9	10,500	13,000	48,000	71,000
2016	253,813	3.5	145,395	4.1	53,027	0.2	53,167	△ 0.6	10,500	13,000	54,000	72,000
2016/10~12	67,427	△ 6.1	28,007	△ 4.5	14,540	4.1	13,913	△ 4.8	10,500	13,000	49,000	66,000
2017/1~3	47,693	20.3	29,549	9.9	12,974	1.3	14,859	23.2	10,500	13,000	54,000	72,000
4~6	57,220	1.4	48,251	2.6	13,201	6.2	15,034	27.8	10,500	13,000	57,000	73,000
7~9	77,880	△ 5.3	37,573	△ 7.9	13,677	4.5			10,500	13,000	57,000	73,000
2016/9	31,084	13.1	14,716	18.1	4,378	△ 0.8	4,327	△ 5.7	10,500	13,000	49,000	66,000
10	25,181	△ 11.3	11,273	△ 10.0	4,778	△ 3.3	4,578	△ 11.5	10,500	13,000	49,000	66,000
11	21,430	△ 4.0	8,220	△ 5.7	4,840	8.6	4,702	1.0	10,500	13,000	49,000	66,000
12	20,816	△ 1.3	8,514	5.3	4,921	7.5	4,633	△ 3.2	10,500	13,000	49,000	66,000
2017/1	14,705	7.6	6,997	7.1	4,072	6.9	4,351	27.5	10,500	13,000	52,000	68,000
2	13,959	28.8	7,693	10.4	4,269	△ 2.5	5,019	17.6	10,500	13,000	53,000	70,000
3	19,029	25.6	14,859	10.9	4,632	0.3	5,489	25.4	10,500	13,000	54,000	72,000
4	17,073	4.0	20,646	1.7	4,182	2.5	4,870	20.4	10,500	13,000	54,000	72,000
5	15,156	4.8	12,421	8.5	4,435	7.8	4,807	33.9	10,500	13,000	57,000	73,000
6	24,991	△ 2.2	15,185	△ 0.6	4,583	8.3	5,357	29.6	10,500	13,000	57,000	73,000
7	25,044	△ 4.9	12,888	△ 5.4	4,677	3.5			10,500	13,000	56,000	73,000
8	23,380	△ 5.9	11,494	△ 7.9	4,381	4.6			10,500	13,000	56,000	73,000
9	29,456	△ 5.2	13,191	△ 10.4	4,619	5.5			10,500	13,000	57,000	73,000
資料出所	西日本建設業保証沖縄支店				セメント協会		経済産業省		建設物価調査会			

注)統計データ未入手のものは、空欄としています。

注)基準値：東京
 注)セメント：普通ポルトランド・バラ、生コン：18-18-25(20)
 異形棒鋼：2007年3月からベース企画をSD295AD19からD16へ変更、H形鋼：200-100-5.5-8

4. 数値でみる沖縄県・全国の経済動向(建設②)

— 住宅着工戸数(利用関係別) —

沖縄県

(前年比：%)

	新設住宅着工戸数・床面積											
	計		持家		貸家		給与住宅		分譲住宅		床面積	
	戸	前年比	戸	前年比	戸	前年比	戸	前年比	戸	前年比	m ²	前年比
(暦年) 2014	15,426	△ 7.2	3,148	△ 20.8	10,914	1.3	25	△ 39.0	1,339	△ 26.8	1,128,564	△ 12.1
2015	16,136	4.6	3,170	0.7	10,726	△ 1.7	163	552.0	2,077	55.1	1,127,176	△ 0.1
2016	16,201	0.4	3,103	△ 2.1	11,135	3.8	30	△ 81.6	1,933	△ 6.9	1,096,804	△ 2.7
(年度) 2014	15,022	△ 12.5	2,851	△ 30.5	10,381	△ 11.4	133	250.0	1,657	26.4	1,079,499	△ 17.4
2015	16,065	6.9	3,215	12.8	10,784	3.9	60	△ 54.9	2,006	21.1	1,111,327	2.9
2016	16,488	2.6	3,023	△ 6.0	11,389	5.6	31	△ 48.3	2,045	1.9	1,117,854	0.6
2016/10~12	4,516	21.1	784	3.0	3,204	30.3	14	△ 26.3	514	4.5	292,791	14.9
2017/1~3	3,715	8.4	628	△ 11.3	2,523	11.2	7	16.7	557	25.2	255,211	9.0
4~6	3,919	△ 2.7	753	3.9	2,620	△ 6.3	36	800.0	510	1.4	260,771	△ 5.7
7~9	4,553	7.7	859	△ 3.0	3,374	17.8	4	△ 33.3	316	△ 32.9	290,440	△ 0.9
2016/9	1,714	12.2	355	26.3	1,278	14.4	1	△ 80.0	80	△ 35.5	117,458	20.6
10	1,731	54.8	260	8.8	1,192	44.7	4	△ 33.3	275	461.2	113,823	65.0
11	1,057	△ 19.1	242	△ 4.3	715	△ 12.4	6	0.0	94	△ 59.3	67,170	△ 28.2
12	1,728	32.3	282	4.8	1,297	58.6	4	△ 42.9	145	△ 31.6	111,798	21.0
2017/1	1,215	△ 11.1	179	△ 25.1	725	△ 25.1	2	100.0	309	95.6	88,372	△ 4.6
2	1,125	12.5	242	1.7	825	28.5	2	-	56	△ 53.3	77,027	11.4
3	1,375	29.5	207	△ 10.4	973	47.6	3	△ 40.0	192	15.0	89,812	24.0
4	1,528	8.4	243	6.6	1,084	△ 1.3	8	300.0	193	138.3	100,043	15.0
5	1,048	△ 3.4	221	3.3	778	14.1	7	600.0	42	△ 77.7	61,826	△ 21.2
6	1,343	△ 12.5	289	2.1	758	△ 25.5	21	2000.0	275	17.5	98,902	△ 11.0
7	1,915	33.7	325	35.4	1,460	59.9	4	0.0	126	△ 54.2	121,120	21.4
8	1,425	31.7	292	0.3	1,041	54.5	0	△ 100.0	92	△ 20.7	89,352	17.5
9	1,213	△ 29.2	242	△ 31.8	873	△ 31.7	0	△ 100.0	98	22.5	79,968	△ 31.9
資料出所	国土交通省											

全国

(前年比：%)

	新設住宅着工戸数・床面積											
	計		持家		貸家		給与住宅		分譲住宅		床面積	
	戸	前年比	戸	前年比	戸	前年比	戸	前年比	戸	前年比	千m ²	前年比
(暦年) 2014	892,261	△ 9.0	285,270	△ 19.6	362,191	1.7	7,372	45.7	237,428	△ 10.0	75,681	△ 13.2
2015	909,299	1.9	283,366	△ 0.7	378,718	4.6	6,014	△ 18.4	241,201	1.6	75,059	△ 0.8
2016	967,237	6.4	292,287	3.1	418,543	10.5	5,875	△ 2.3	250,532	3.9	78,183	4.2
(年度) 2014	880,470	△ 10.8	278,221	△ 21.1	358,340	△ 3.1	7,867	49.2	236,042	△ 8.9	74,007	△ 15.2
2015	920,537	4.6	284,441	2.2	383,678	7.1	5,832	△ 25.9	246,586	4.5	75,592	2.1
2016	974,137	5.8	291,783	2.6	427,275	11.4	5,793	△ 0.7	249,286	1.1	78,705	4.1
2016/10~12	251,164	8.1	75,929	4.6	113,042	13.0	1,229	△ 16.1	60,964	4.6	20,048	5.5
2017/1~3	223,290	3.2	63,018	△ 0.8	96,463	10.0	1,623	△ 4.8	62,186	△ 2.0	18,054	3.0
4~6	249,916	1.1	73,634	△ 0.5	105,117	0.3	1,134	△ 17.0	70,031	4.7	20,397	1.0
7~9	246,924	△ 2.4	74,632	△ 5.3	108,854	△ 3.6	1,471	△ 6.5	61,967	3.7	19,700	△ 3.7
2016/9	85,622	10.0	25,573	1.4	38,400	12.6	310	△ 3.7	21,339	17.0	6,855	6.7
10	87,707	13.7	26,046	4.9	39,950	22.0	661	△ 9.2	21,050	11.7	6,964	9.7
11	85,051	6.7	25,993	2.7	38,617	15.3	314	△ 17.2	20,127	△ 1.8	6,795	2.9
12	78,406	3.9	23,890	6.5	34,475	2.2	254	△ 28.9	19,787	4.6	6,289	3.9
2017/1	76,491	12.8	20,228	△ 0.2	31,684	12.0	518	43.9	24,061	27.3	6,255	14.5
2	70,912	△ 2.6	21,322	1.6	30,842	6.8	350	△ 38.8	18,398	△ 17.9	5,768	△ 2.5
3	75,887	0.2	21,468	△ 3.6	33,937	11.0	755	△ 2.3	19,727	△ 10.8	6,031	△ 2.0
4	83,979	1.9	23,751	0.8	36,194	1.9	326	9.4	23,708	2.9	6,842	3.0
5	78,481	△ 0.3	23,846	1.5	32,956	1.6	332	△ 43.4	21,347	△ 3.9	6,410	△ 1.6
6	87,456	1.7	26,037	△ 3.4	35,967	△ 2.6	476	△ 1.2	24,976	15.5	7,145	1.5
7	83,234	△ 2.3	25,370	△ 5.7	36,365	△ 3.7	462	△ 29.6	21,037	5.7	6,697	△ 3.2
8	80,562	△ 2.0	24,379	△ 7.4	34,968	△ 4.9	487	△ 19.9	20,728	12.0	6,418	△ 3.9
9	83,128	△ 2.9	24,883	△ 2.7	37,521	△ 2.3	522	68.4	20,202	△ 5.3	6,584	△ 3.9
資料出所	国土交通省											

4. 数値でみる沖縄県・全国の経済動向(観光①)

— 入域客数(主要航路別) —

沖縄県

(前年比：%)

	観光入域客数									
	計		東京		関西方面		名古屋		福岡方面	
	(人)	前年比	(人)	前年比	(人)	前年比	(人)	前年比	(人)	前年比
(暦年) 2014	7,058,300	10.1	3,062,200	4.8	1,243,700	8.3	490,700	2.2	728,200	2.2
2015	7,763,000	10.0	3,602,700	17.7	1,310,500	5.4	491,300	0.1	776,800	6.7
2016	8,613,100	11.0	3,200,600	△ 11.2	1,358,000	3.6	535,100	8.9	814,400	4.8
(年度) 2014	7,169,900	9.0	3,046,100	2.6	1,262,100	6.7	487,000	1.6	741,700	3.9
2015	7,936,300	10.7	3,057,000	0.4	1,320,700	4.6	497,200	2.1	788,000	6.2
2016	8,769,200	10.5	3,268,400	6.9	1,373,900	4.0	547,700	10.2	821,300	4.2
2016/10~12	2,081,100	7.8	818,700	7.1	318,900	4.9	136,700	11.0	210,200	4.1
2017/1~3	2,069,400	8.2	793,400	9.3	324,400	5.2	137,900	10.1	210,600	3.4
4~6	2,298,600	9.8	733,800	4.4	355,000	3.0	135,900	9.4	204,000	13.0
7~9	2,747,500	8.8	974,700	2.2	395,000	2.6	158,300	6.3	241,000	9.5
2016/9	793,000	9.4	298,000	3.1	122,000	△ 3.2	46,100	13.3	71,100	△ 0.4
10	767,900	10.2	292,000	4.5	110,500	2.7	46,700	7.6	70,100	1.0
11	650,200	4.9	267,100	7.6	104,000	5.7	46,100	13.3	71,100	5.2
12	663,000	8.1	259,600	9.6	104,400	6.5	43,900	12.3	69,000	6.3
2017/1	653,000	12.3	250,500	9.5	100,300	7.2	41,600	11.5	66,100	6.4
2	637,900	2.5	241,400	7.1	97,200	1.8	43,600	6.3	64,900	△ 0.6
3	778,500	9.8	301,500	11.0	126,900	6.3	52,700	12.1	79,600	4.3
4	759,200	11.4	251,300	2.2	115,200	0.8	46,700	11.7	68,000	11.3
5	740,600	6.2	230,900	5.8	121,200	1.7	43,600	7.4	66,400	14.1
6	798,800	11.8	251,600	5.4	118,600	6.6	45,600	9.1	69,600	13.7
7	907,900	12.7	312,600	2.9	118,600	0.9	50,800	5.8	76,900	11.9
8	1,002,500	8.2	359,200	2.2	153,100	5.2	58,300	6.4	88,400	10.2
9	837,100	5.6	302,900	1.6	123,300	1.1	49,200	6.7	75,700	6.5

資料出所

沖縄県文化観光スポーツ部

注) 外国客は乗務員等を含む

注) 観光入域客数を推計する際に用いる混在率の改定(H24.4)等に伴い、2011年2月に遡及し修正を行っている。

(2012年5月号より改定値掲載)

全国

(前年比：%)

	主要旅行業者 50 社の総取扱高									主要旅行業者 50 社の総取扱高(ブランド別)	
	計		うち国内旅行		うち海外旅行		うち外国人旅行		海外旅行ブランド		
	百万円	前年比	百万円	前年比	百万円	前年比	百万円	前年比	取扱額(百万円)	前年比	
(暦年) 2014	6,420,826	1.6	4,067,186	2.3	2,243,267	△ 0.9	110,370	39.7	779,595	1.6	
2015	5,861,746	△ 8.7	3,598,159	△ 11.5	2,096,853	△ 6.5	166,734	51.1	658,583	△ 15.5	
2016	r5,542,211	r△ 5.5	r3,389,739	r△ 5.8	r1,962,009	r△ 6.4	r190,462	14.2	r517,830	r△ 21.4	
(年度) 2014	6,428,233	1.3	4,103,645	2.1	2,203,393	△ 1.6	120,997	45.4	730,925	△ 8.2	
2015	5,696,130	△ 11.4	3,433,875	△ 16.3	2,086,288	△ 5.3	175,967	45.4	649,210	△ 11.2	
2016	r5,553,158	r△ 2.5	r3,362,556	r△ 2.1	r1,990,877	r△ 4.6	r199,725	r13.5	r518,899	r△ 20.1	
2016/10~12	1,434,660	△ 3.3	877,275	△ 3.1	504,766	△ 4.5	52,620	6.7	147,248	△ 9.5	
2017/1~3	1,295,237	0.9	748,340	△ 3.5	498,480	6.1	48,417	23.7	142,007	0.8	
4~6	1,327,279	5.2	811,097	3.7	457,545	7.4	58,636	8.6	90,651	8.1	
7~9											
2016/9	498,214	△ 7.1	291,189	△ 7.1	191,807	△ 8.6	15,218	17.2	59,262	△ 16.9	
10	510,778	△ 6.0	315,366	△ 4.1	174,889	△ 11.1	20,522	16.8	52,008	△ 14.7	
11	483,777	△ 1.7	298,723	△ 3.3	167,970	1.5	17,085	△ 3.0	45,065	△ 0.5	
12	440,105	△ 1.7	263,186	△ 1.4	161,907	△ 2.8	15,013	6.2	50,175	△ 11.1	
2017/1	365,815	△ 0.8	214,054	△ 5.3	139,285	5.2	12,476	23.8	42,065	1.9	
2	408,755	△ 1.3	229,208	△ 5.4	165,069	2.9	14,478	25.3	44,909	△ 3.4	
3	520,666	3.8	305,078	△ 0.7	194,126	9.8	21,463	22.5	55,033	3.5	
4	404,521	0.8	248,904	0.6	132,425	0.2	23,192	8.0	25,469	1.5	
5	470,528	9.6	294,172	7.5	155,570	12.7	20,786	19.2	32,552	13.7	
6	452,230	4.8	268,020	2.8	169,550	9.0	14,659	△ 2.9	32,631	8.2	
7	489,679	2.4	297,830	△ 0.5	175,129	6.6	16,720	13.4	37,337	5.8	
8	598,034	2.2	363,583	△ 0.3	219,332	6.7	15,118	2.7	56,260	9.9	
9											

資料出所

国土交通省

注) 各データは速報値(月次、年度値)を表示(確報値がないため)。国土交通省の年度集計方法にあわせ、暦年、四半期のデータは速報値を集計したもの。同省が月次で発表する前年取扱額は異なる場合があります。

4. 数値でみる沖縄県・全国の経済動向(観光②)

— 入域客数、ホテル稼働、ゴルフ場来場者 —

沖縄県

(前年比：%)

	観光入域客数				ホテル稼働率						ゴルフ場来場者数	
	鹿児島		外国		シティホテル		那覇市内ビジネス		リゾートホテル		(人)	前年比
	(人)	前年比	(人)	前年比	(%)	ポイント差	(%)	ポイント差	(%)	ポイント差		
(暦年) 2014	145,200	10.7	893,500	62.2	78.8	3.7	70.6	9.0	77.4	4.0	697,630	0.8
2015	128,300	△ 11.6	1,501,200	68.0	82.2	3.4	76.8	6.2	79.5	2.1	716,895	2.8
2016	130,900	2.0	2,082,100	38.7	82.2	0.0	75.1	△ 1.7	79.8	0.3	r750,237	4.7
(年度) 2014	144,200	8.7	986,000	57.2	79.0	3.3	72.5	8.4	78.1	3.6	705,695	1.0
2015	127,200	△ 11.8	1,670,300	69.4	82.2	3.2	76.2	3.8	79.0	0.9	702,050	△ 0.5
2016	131,400	3.3	2,129,100	27.5	82.1	△ 0.1	75.8	△ 0.4	80.7	1.7	r772,927	10.1
2016/10~12	32,300	5.6	442,100	14.3	80.2	0.4	76.0	1.4	75.2	0.4	201,426	6.3
2017/1~3	30,800	1.7	449,700	11.7	83.2	△ 0.5	78.4	2.8	80.5	3.4	218,673	11.6
4~6	31,600	8.6	695,900	19.0	79.9	1.9	73.4	5.8	80.4	2.8	182,437	0.1
7~9	38,600	△ 1.5	801,900	22.9	85.7	△ 1.5	83.2	2.0	88.4	△ 1.2	172,692	1.2
2016/9	11,700	△ 4.1	203,400	36.0	r89.1	r0.2	80.4	△ 1.8	92.1	1.4	r56,224	5.4
10	11,100	0.0	194,700	34.2	82.9	△ 1.0	80.9	2.3	86.2	△ 1.0	62,782	5.2
11	11,200	4.7	110,200	△ 2.8	80.2	△ 2.7	75.0	△ 2.6	75.1	△ 0.9	67,061	2.5
12	10,000	13.6	137,200	6.9	77.6	4.8	72.0	4.6	64.4	3.0	71,583	11.4
2017/1	10,400	5.1	147,200	28.1	77.9	△ 2.6	69.6	2.3	73.0	2.1	75,374	17.7
2	8,900	△ 1.1	144,100	△ 3.9	87.3	△ 1.0	85.7	2.3	85.6	2.3	72,578	5.5
3	11,500	0.9	158,400	14.9	84.3	2.0	79.8	3.9	83.0	5.7	70,721	11.9
4	9,600	0.0	217,600	34.2	80.9	0.8	73.4	4.1	83.1	4.6	67,120	4.2
5	11,700	10.4	216,800	5.0	77.8	3.6	69.9	7.7	77.2	3.7	60,035	△ 3.2
6	10,300	15.7	261,500	21.1	80.9	1.3	76.9	5.6	80.8	0.1	55,282	△ 0.9
7	11,300	1.8	292,700	34.7	82.0	△ 2.4	83.0	1.7	86.6	0.4	63,249	1.9
8	15,600	△ 4.9	275,700	18.8	87.6	△ 0.5	83.8	1.8	89.4	△ 1.1	53,799	2.8
9	11,700	0.0	233,500	14.8	87.4	△ 1.7	82.8	2.4	89.3	△ 2.8	55,644	△ 1.0
資料出所	沖縄県文化観光スポーツ部				当 社						九州ゴルフ連盟	

注) 外国客は乗務員等を含む

注) 2015年10月より、シティホテル対象施設数に変更(10⇒9)となったことから、2014年10月以降の数値を遡って改定した。

注) シティ10ホテル、リゾート19ホテル、ビジネス7ホテル

注) ホテル稼働率については、公表後に改定する場合があります。最新公表値が確定値となる。

全国

(前年比：%)

	主要旅行業者 50 社の総取扱高(ブランド別)									
	海外旅行ブランド			国内旅行ブランド				外国人向け旅行ブランド		
	取扱人数(人)	前年比	取扱額(百万円)	前年比	取扱人数(人)	前年比	取扱額(百万円)	前年比	取扱人数(人)	前年比
(暦年) 2014	3,863,578	△ 6.6	983,311	1.9	36,022,489	△ 2.7	5,217	49.0	252,876	36.2
2015	3,248,170	△ 15.9	1,048,000	6.6	36,686,128	1.8	6,822	30.8	405,280	60.3
2016	r2,754,564	r△ 15.2	r1,059,926	r1.1	r34,251,785	r△ 6.6	r7,818	r14.6	r444,106	r9.6
(年度) 2014	3,565,685	△ 15.2	990,038	1.6	35,759,843	△ 3.6	5,172	38.8	278,005	41.5
2015	3,212,350	△ 9.9	1,058,136	6.9	36,627,170	2.4	7,057	36.5	428,608	54.2
2016	r2,729,439	r△ 15.0	r1,051,213	r△ 0.7	r33,735,018	r△ 7.9	r7,795	r10.5	r447,716	r4.5
2016/10~12	743,628	△ 4.0	243,889	△ 5.0	8,218,166	△ 7.3	1,719	△ 0.8	107,504	3.2
2017/1~3	836,652	△ 2.9	230,167	△ 3.6	8,151,242	△ 6.0	1,530	△ 1.5	102,949	3.6
4~6	453,255	8.3	264,080	3.6	7,379,575	2.2	3,323	11.3	153,507	17.6
7~9										
2016/9	331,410	△ 6.8	88,555	△ 12.2	3,006,481	△ 9.0	570.8	3.2	35,712	4.9
10	252,175	△ 10.3	87,132	△ 6.4	2,794,525	△ 9.3	668.5	8.6	40,284	10.5
11	252,635	6.7	85,274	△ 5.1	2,966,071	△ 5.2	545.9	△ 4.4	32,900	0.5
12	238,818	△ 6.9	71,482	△ 3.0	2,457,570	△ 7.3	504.5	△ 7.7	34,320	△ 1.7
2017/1	226,245	△ 4.8	66,093	△ 5.1	2,282,933	△ 7.3	439.5	2.7	33,585	22.0
2	274,581	△ 3.0	67,754	△ 6.7	2,471,889	△ 9.4	433.2	△ 9.8	30,452	△ 0.6
3	335,826	△ 1.5	96,321	△ 0.3	3,396,420	△ 2.4	657.8	1.9	38,912	△ 5.5
4	129,765	△ 1.2	111,363	0.5	2,519,910	△ 1.3	2066.7	15.5	64,616	25.4
5	149,934	7.0	82,568	9.7	2,490,203	7.6	720.5	7.1	50,034	12.3
6	173,556	18.0	70,149	1.9	2,369,462	0.6	535.7	2.5	38,857	12.8
7	170,205	1.7	95,566	△ 2.7	2,898,485	△ 3.2	587.0	9.2	46,008	15.1
8	243,892	5.1	132,562	△ 2.1	3,987,928	△ 3.7	455.2	0.6	38,484	23.9
9										
資料出所	国土交通省									

注) 各データは速報値(月次、年度値)を表示(確報値がないため)。国土交通省の年度集計方法にあわせ、暦年、四半期のデータは速報値を集計したもの。同省が月次で発表する前年取扱額とは異なる場合があります。

4. 数値でみる沖縄県・全国の経済動向(雇用・企業倒産①)

— 求人数・求職者数、県外就職、失業率 —

沖縄県

(前年比：%)

	有効 求人倍率	新規 求人倍率	有効求人数 (月平均)		有効求職者数 (月平均)		雇用保険受給者数 (月平均)		県外就職件数 (月平均)		完全 失業率	完全 失業者数
	倍	倍	人	前年比	人	前年比	人	前年比	件	前年比	%	千人
(暦年) 2014	0.69	1.10	20,601	19.7	29,802	△ 8.4	6,494	△ 8.3	210	△ 7.9	5.4	37
2015	0.84	1.30	23,636	14.7	28,188	△ 5.4	5,784	△ 10.9	189	△ 10.0	5.1	36
2016	0.97	1.51	26,318	11.3	27,001	△ 4.2	5,308	△ 8.2	182	△ 3.7	4.4	31
(年度) 2014	0.73	1.16	21,504	17.9	29,377	△ 7.8	6,357	△ 9.2	205	△ 9.3	5.6	38
2015	0.87	1.36	24,441	13.7	27,975	△ 4.8	5,612	△ 11.7	185	△ 9.8	4.8	34
2016	1.00	1.54	26,864	9.9	26,760	△ 4.3	5,229	△ 6.8	183	△ 1.1	4.2	30
2016/10~12	1.02	1.62	26,916	11.8	26,454	△ 1.6	5,340	△ 3.5	173	5.7	3.6	26
2017/1~3	1.04	1.54	27,848	8.7	26,875	△ 3.8	4,783	△ 6.2	193	2.1	3.8	27
4~6	1.14	1.76	28,851	10.4	25,272	△ 6.3	4,845	△ 4.3	228	12.9	3.9	28
7~9	1.11	1.61	28,122	6.1	25,282	△ 5.2	5,341	△ 6.8	150	△ 8.4	3.6	25
2016/9	0.98	1.53	26,177	8.5	26,790	△ 2.8	5,670	△ 4.4	200	△ 2.0	3.7	26
10	1.00	1.64	26,675	9.3	26,599	△ 3.6	5,519	△ 4.0	185	△ 10.6	3.6	26
11	1.02	1.66	27,027	8.0	26,464	△ 4.9	5,237	△ 2.2	178	32.8	3.9	28
12	1.03	1.56	27,047	18.9	26,298	4.2	5,265	△ 4.3	156	4.0	3.2	23
2017/1	1.08	1.76	28,684	14.6	26,528	△ 3.1	4,740	△ 7.0	130	△ 25.3	3.3	24
2	1.02	1.40	27,675	6.9	27,190	△ 3.5	4,706	△ 8.6	206	26.4	3.9	28
3	1.01	1.45	27,185	4.7	26,906	△ 4.7	4,904	△ 3.0	243	5.7	4.1	29
4	1.12	1.85	28,707	10.8	25,685	△ 6.5	4,345	△ 5.0	222	△ 6.7	3.8	27
5	1.13	1.73	28,481	9.4	25,209	△ 6.2	5,008	1.0	234	16.4	3.5	25
6	1.18	1.71	29,364	11.0	24,923	△ 6.0	5,181	△ 8.2	228	36.5	4.5	33
7	1.15	1.75	28,686	7.1	24,968	△ 5.7	5,216	△ 5.7	119	△ 1.7	3.9	28
8	1.11	1.57	28,257	6.5	25,540	△ 4.5	5,583	△ 6.7	108	△ 36.5	3.4	24
9	1.08	1.50	27,424	4.8	25,337	△ 5.4	5,223	△ 7.9	223	11.5	3.4	24
資料出所	沖縄労働局										県統計課	

注) 月別の有効求人倍率、新規求人倍率は季節調整値。
 注) 有効求人倍率(季調値)については年一度数値修正がある。
 注) 月次データの前年比については、弊社で算出。

注) 完全失業率は
原指数

全国

(前年比：%)

	有効 求人倍率	新規 求人倍率	有効求人数 (月平均)		有効求職者数 (月平均)		新規求人数 (月平均)		新規求職申込件数 (月平均)		完全 失業率	完全 失業者数
	倍	倍	千人	前年比	千人	前年比	千人	前年比	千件	前年比	%	万人
(暦年) 2014	1.09	1.66	2,277	7.3	2,093	△ 8.7	834	5.0	502	△ 7.4	3.6	236
2015	1.20	1.80	2,374	4.3	1,979	△ 5.4	863	3.5	478	△ 4.8	3.4	222
2016	1.36	2.04	2,530	6.6	1,866	△ 5.8	911	5.5	447	△ 6.4	3.1	208
(年度) 2014	1.11	1.69	2,298	5.5	2,066	△ 7.6	840	3.6	499	△ 5.7	3.6	236
2015	1.23	1.86	2,415	5.1	1,955	△ 5.3	876	4.2	470	△ 5.7	3.3	218
2016	1.39	2.08	2,570	6.4	1,845	△ 5.6	923	5.3	443	△ 5.9	3.0	203
2016/10~12	1.41	2.15	2,581	5.7	1,752	△ 5.9	897	4.4	381	△ 7.1	2.9	195
2017/1~3	1.44	2.12	2,708	6.2	1,792	△ 4.4	1,001	5.0	477	△ 4.0	2.9	191
4~6	1.49	2.23	2,641	6.4	1,910	△ 4.1	933	5.5	476	△ 4.2	3.0	200
7~9	1.52	2.25	2,666	6.3	1,773	△ 3.8	954	5.1	400	△ 3.8	2.8	190
2016/9	1.38	2.09	2,563	6.7	1,830	△ 4.9	944	9.1	432	△ 3.3	3.0	204
10	1.40	2.11	2,613	5.4	1,824	△ 6.1	956	△ 1.1	424	△ 11.1	3.0	195
11	1.41	2.11	2,610	5.9	1,767	△ 5.4	893	7.7	382	△ 2.1	3.1	197
12	1.43	2.18	2,520	5.8	1,665	△ 6.0	842	7.8	336	△ 7.2	3.1	193
2017/1	1.43	2.13	2,592	6.8	1,716	△ 4.1	1,007	3.6	475	△ 0.6	3.0	197
2	1.43	2.12	2,725	5.9	1,780	△ 4.9	1,014	4.9	465	△ 7.7	2.8	188
3	1.45	2.13	2,807	6.1	1,880	△ 4.3	981	6.5	491	△ 3.5	2.8	188
4	1.48	2.13	2,677	6.0	1,940	△ 4.6	923	3.2	556	△ 4.5	2.8	197
5	1.49	2.31	2,615	6.7	1,921	△ 3.7	912	6.9	453	△ 2.9	3.1	210
6	1.51	2.25	2,632	6.5	1,869	△ 4.0	964	6.3	421	△ 5.1	2.8	192
7	1.52	2.27	2,617	6.3	1,785	△ 4.2	922	3.5	381	△ 5.1	2.8	191
8	1.52	2.21	2,661	6.4	1,767	△ 3.7	944	6.3	403	△ 2.3	2.8	189
9	1.52	2.26	2,720	6.1	1,766	△ 3.5	997	5.6	415	△ 4.0	2.8	190
資料出所	厚生労働省										総務省	

注) 月・四半期別の有効求人倍率、新規求人倍率は季節調整値。
 注) 有効求人倍率(季調値)については年一度数値修正がある。
 注) 月次データの前年比については、弊社で算出。

注) 月別の完全失業率は
季節調整値
注) 四半期別の完全失業
率は原数値に改訂

4. 数値でみる沖縄県・全国の経済動向(雇用・企業倒産②)

— 現金給与、労働時間、労働者数、倒産 —

沖縄県

(前年比：%)

	現金給与と総額		所定外給与		総実労働時間		所定外労働時間		常用労働者数		企業倒産件数		
	円	前年比	円	前年比	時間	前年比	時間	前年比	人	前年比	件	負債総額	
												百万円	前年比
(暦年) 2014	236,220	△ 2.4	12,589	1.9	148.0	△ 2.0	8.1	0.0	398,724	0.7	78	10,112	△ 73.7
2015	241,212	2.5	14,259	13.3	147.6	0.1	8.8	10.2	402,959	1.1	68	10,387	2.7
2016	251,762	4.3	13,559	△ 4.9	149.3	1.1	8.8	0.4	408,202	1.3	42	5,158	△ 50.3
(年度) 2014	236,377	△ 1.4	12,848	4.6	147.9	△ 1.6	8.3	2.6	399,511	0.7	82	10,299	△ 44.6
2015	244,274	3.3	14,381	11.9	148.8	0.6	8.8	6.0	403,390	1.0	61	10,815	5.0
2016	251,410	2.9	13,487	△ 6.2	146.3	△ 1.7	8.9	1.2	410,800	1.8	47	5,118	△ 52.7
2016/10~12	281,533	2.3	13,479	△ 9.4	147.9	0.5	9.1	2.6	413,391	1.9	9	1,240	△ 35.3
2017/1~3	222,501	△ 0.1	13,703	△ 2.2	147.6	△ 1.4	9.0	2.3	410,013	2.6	20	2,667	△ 1.5
4~6	258,051	△ 0.5	12,813	△ 6.1	150.9	0.0	9.1	5.4	415,505	1.6	8	591	△ 28.6
7~9											7	507	32.4
2016/9	218,270	△ 0.1	12,948	△ 9.0	148.1	1.7	8.9	1.2	410,962	1.5	2	240	△ 63.0
10	217,700	1.5	13,317	△ 11.9	147.2	△ 1.8	9.2	2.2	410,965	1.3	2	270	△ 18.9
11	225,591	△ 0.3	13,545	△ 8.3	148.5	1.8	8.8	1.1	414,907	2.0	4	770	15.8
12	401,309	4.3	13,576	△ 8.1	148.1	1.5	9.2	4.6	414,302	2.3	3	200	△ 78.2
2017/1	216,951	△ 1.0	13,869	△ 1.7	144.1	△ 0.7	8.5	3.6	414,223	2.6	4	141	△ 62.4
2	220,656	1.4	13,695	△ 2.9	144.8	△ 2.0	8.8	△ 1.2	412,332	2.4	8	760	169.5
3	229,897	△ 0.6	13,544	△ 1.9	153.8	△ 1.5	9.7	4.3	403,484	2.8	8	1,766	△ 13.9
4	225,691	0.3	13,337	△ 5.3	151.3	△ 2.0	9.4	2.1	414,307	2.0	3	130	△ 78.2
5	222,865	0.3	12,506	△ 4.5	148.8	2.1	9.0	8.5	414,952	1.4	3	391	220.5
6	325,598	△ 1.6	12,595	△ 8.4	152.7	0.1	9.0	5.9	417,257	1.5	2	70	△ 36.4
7	267,868	△ 0.5	14,152	7.0	150.2	0.5	9.5	10.5	412,313	0.4	5	334	—
8	238,714	△ 0.3	15,032	14.0	150.5	0.9	9.2	3.3	415,147	0.9	1	157	9.8
9											1	16	△ 93.3
資料出所	沖縄県企画部										東京商工リサーチ		

注) 上記データは、平成27年1月分調査における抽出替えに伴うギャップ修正などにより、それ以前の数値と断層ができていないため、時系列で比較する際には注意する必要がある。
注) 2017年7月は、1年前の件数が0の為、表示していない。

全国

(前年比：%)

	現金給与と総額		所定外給与		総実労働時間		所定外労働時間		常用労働者数		企業倒産件数		
	円	前年比	円	前年比	時間	前年比	時間	前年比	千人	前年比	件	負債総額	
												億円	前年比
(暦年) 2014	316,567	0.8	19,691	3.1	145.1	△ 0.3	11.0	3.8	46,808	1.5	9,731	18,741	△ 32.7
2015	313,801	0.1	19,593	0.4	144.5	△ 0.3	11.0	△ 1.0	47,770	2.1	8,812	21,124	12.7
2016	315,590	0.5	19,481	△ 0.6	143.7	△ 0.6	10.8	△ 1.5	48,765	2.1	8,446	20,061	△ 5.0
(年度) 2014	315,984	0.5	19,664	1.6	145.2	△ 0.4	11.0	2.0	47,032	1.7	9,543	18,686	△ 32.7
2015	314,089	0.2	19,599	0.4	144.5	△ 0.4	10.9	△ 1.3	48,015	2.1	8,684	20,358	8.9
2016	315,425	0.4	19,477	△ 0.6	143.3	△ 0.8	10.8	△ 0.7	49,044	2.2	8,381	19,509	4.2
2016/10~12	363,181	0.4	19,950	△ 1.2	144.1	△ 0.4	11.1	△ 1.2	49,265	2.2	2,086	8,774	27.6
2017/1~3	270,437	0.2	19,608	△ 0.1	140.2	△ 1.1	11.0	1.5	49,168	2.3	2,079	4,111	△ 11.8
4~6	326,078	0.5	19,481	0.0	145.6	0.2	10.9	1.2	50,005	2.7	2,188	17,993	449.8
7~9	303,986	0.2	19,043	0.9	143.0	△ 0.4	10.7	1.3	50,354	2.7	2,032	3,181	△ 5.1
2016/9	264,820	0.0	18,750	△ 1.2	144.1	0.4	10.7	△ 0.9	49,065	2.2	649	851	△ 68.6
10	266,658	0.1	19,725	△ 1.2	143.4	△ 0.9	11.0	△ 0.9	49,129	2.2	683	1,112	4.7
11	275,497	0.5	19,958	△ 1.3	145.3	△ 0.1	11.1	△ 0.9	49,270	2.2	693	5,945	319.7
12	547,387	0.5	20,166	△ 1.1	143.5	△ 0.2	11.2	△ 1.8	49,395	2.2	710	1,717	△ 55.5
2017/1	269,790	0.3	19,323	△ 0.2	133.8	△ 1.1	10.6	0.7	49,276	2.3	605	1,285	1.2
2	262,845	0.4	19,596	0.5	142.2	△ 0.5	10.9	1.5	49,202	2.4	688	1,158	△ 29.2
3	278,677	0.0	19,904	△ 0.6	144.7	△ 1.7	11.4	1.5	49,025	2.4	786	1,668	△ 5.2
4	275,224	0.5	20,402	△ 0.2	148.0	△ 0.7	11.4	0.6	49,772	2.6	680	1,041	0.7
5	269,968	0.6	19,019	0.3	139.6	1.0	10.6	1.6	50,037	2.7	802	1,069	△ 7.7
6	433,043	0.4	19,021	△ 0.1	149.1	0.1	10.7	0.7	50,206	2.6	706	15,883	1369.8
7	370,823	△ 0.6	19,178	0.2	145.9	△ 0.4	10.8	0.6	50,368	2.7	714	1,099	△ 11.4
8	273,886	0.7	18,976	1.3	139.2	△ 0.8	10.3	0.6	50,302	2.5	639	924	△ 26.7
9	267,248	0.9	18,976	1.2	144.0	0.0	10.9	1.5	50,391	2.7	679	1,158	36.1
資料出所	厚生労働省雇用統計課										東京商工リサーチ		

注) 上記データは、平成27年1月分調査における抽出替えに伴うギャップ修正などにより、それ以前の数値と断層ができていないため、時系列で比較する際には注意する必要がある。